



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
東

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長井 啓
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)上條 和俊 (TEL) 03-5471-7810
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,278	9.0	7,618	7.8	7,829	4.0	5,001	3.5
27年3月期	25,951	23.1	7,066	51.4	7,525	56.0	4,833	61.5

(注) 包括利益 28年3月期 2,525百万円(△69.0%) 27年3月期 8,144百万円(57.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	54.60	—	13.6	15.9	26.9
27年3月期	52.77	—	14.7	17.1	27.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 58百万円 27年3月期 299百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。同連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	48,749	38,891	76.1	405.28
27年3月期	49,440	37,680	73.3	395.68

(参考) 自己資本 28年3月期 37,122百万円 27年3月期 36,243百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。同連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,499	△4,394	△1,384	10,439
27年3月期	5,494	△2,103	△737	9,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	22.00	—	7.00	—	1,312	27.2	4.0
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,648	33.0	4.5
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.5	

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期期末配当金、平成28年3月期および平成29年3月期(予想)の配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	5.6	4,000	△0.1	4,300	6.6	2,850	9.9	31.11
通期	30,000	6.1	8,200	7.6	8,900	13.7	6,000	20.0	65.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	94,749,300株	27年3月期	94,749,300株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,152,193株	27年3月期	3,152,193株
③ 期中平均株式数	28年3月期	91,597,107株	27年3月期	91,597,135株

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,740	3.1	5,913	△1.0	6,625	4.5	4,608	13.4
27年3月期	23,029	23.9	5,975	42.9	6,340	44.9	4,063	45.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	50.31		—					
27年3月期	44.37		—					

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,789	33,280	81.6	363.34
27年3月期	41,861	32,373	77.3	353.43

(参考) 自己資本 28年3月期 33,280百万円 27年3月期 32,373百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	5.5	3,000	0.4	3,300	△7.1	2,300	△7.2	25.11
通期	25,500	7.4	6,200	4.8	6,650	0.4	4,700	2.0	51.31

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- 決算補足説明資料については、決算説明会（平成28年5月20日予定）の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定にしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 海外売上高	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用情勢が改善したことに加え、個人消費・住宅市場が堅調であったことから、景気は緩やかに拡大しました。また、欧州経済においても、新興国向けを中心に輸出が軟調であったものの、個人消費が堅調に推移し、緩やかに回復しました。一方、アジア地域は、中国を中心に景気の不透明感が高まり、製造業で生産調整の動きが強まったことなど、成長のスピードが減速しました。国内経済では、個人消費の低迷や中国経済の下振れ懸念の高まりによって停滞感が強まり、期を通じて景気持ち直しのペースは緩やかなものにとどまりました。

当社グループの事業環境は、新興国での景気減速の影響を受け、夏場には受注が軟調になりましたが、製造業における自動化、省力化ニーズが底堅く、秋口以降は受注が増勢に転じるなど、総じて良好に推移しました。

用途別の受注動向につきましては、産業用ロボット向けは、中国での家電やスマートフォン、タブレット端末などの製造ラインで使われる小型の組立ロボット向けの受注が増加しました。また、従来の産業用ロボットとは異なり、人と並んで作業することができる協調型ロボット向けなど、新たな用途も萌芽しました。半導体製造装置向けは、半導体デバイスメーカーによる微細化、高集積化等の先端投資が継続したことに加え、車載センサーなどのモニタリング機能やインターネットへの接続機能を持つ製品の需要増加を背景とした増産投資が堅調であったことから、良好な受注実績となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、堅調に需要が拡大したことにより、前期比9.0%増加の282億78百万円となりました。

損益面につきましては、製造費用や販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に伴う増益効果により、売上総利益は前期比9.6%増加の132億86百万円、営業利益は前期比7.8%増加の76億18百万円、経常利益は前期比4.0%増加の78億29百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.5%増加の50億1百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が223億62百万円（前期比5.0%増）、メカトロニクス製品が59億15百万円（前期比27.3%増）で、売上高比率はそれぞれ79.1%、20.9%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本) 原油市場低迷の影響を受け石油掘削装置向けは減少したものの、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、金属工作機械向けの需要が増加したことにより、売上高は前期比4.0%増加の234億28百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、増収の影響などにより前期比6.1%増加の85億70百万円となりました。

(北米) 売上高につきましては、半導体製造装置向け、医療機器向けの需要が拡大したことに加え、為替が円安・ドル高に進んだ影響も受け、ドルベース・円ベースともに前期比で増加し、前期比41.9%増加の48億50百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、販売費及び一般管理費は増加したものの、製造部門、輸入販売部門ともに売上高の増加に伴う増益効果により、前期比115.5%増加の7億86百万円となりました。

(欧州) 産業用ロボット向けなどの需要が増加したことにより、売上高が前期比で増加したものの、保有する株式の売却による特別損失を計上した影響により、ドイツ持分法適用関連会社に係る持分法投資利益が減少しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は、前期比81.7%減少の51百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境は、中国経済の成長減速、新興諸国の景気の不透明感が高まるなど懸念材料はあるものの、米国、欧州、日本など先進国の景気が底堅く推移していくものと思われまます。当社グループの事業環境は、新興諸国の製造業における自動化、省力化の投資に加え、先進国でも産業用ロボット向けの需要が増加していくものと予測しております。また、今後のロボット及び周辺技術の高度化により、人との協調型、サービス用、先進医療用ロボット向けなどの増加も期待されるとともに、センサーなど接続機能を持つスマート製品の需要増により半導体製造装置向けも高い水準を維持するものと予測していることから、良好な環境が継続するものと見込んでおります。

このような見通しのもと当社グループは、提供するトータル・モーション・コントロールを高度化し、お客様のニーズに適合した製品とサービスを提供することで、市場及び用途の拡大を図ってまいります。

平成29年3月期の連結業績は、売上高300億円（前期比6.1%増）、営業利益82億円（前期比7.6%増）、経常利益89億円（前期比13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益60億円（前期比20.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億6百万円増加（前期比3.0%増）し、239億22百万円となりました。これは、現金及び預金が7億59百万円増加（前期比6.3%増）したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億97百万円減少（前期比5.3%減）し、248億27百万円となりました。これは、設備投資の実行により、有形固定資産が26億61百万円増加（前期比37.2%増）しましたが、保有する関係会社株式の時価が下落したことにより、投資その他の資産が40億64百万円減少（前期比21.5%減）したことが主な要因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6億91百万円減少（前期比1.4%減）し、487億49百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億31百万円減少（前期比17.2%減）し、59億44百万円となりました。これは、未払法人税等が7億85百万円減少（前期比51.0%減）したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6億69百万円減少（前期比14.6%減）し、39億13百万円となりました。これは、長期借入金が1億80百万円増加（前期比39.1%増）しましたが、繰延税金負債が9億68百万円減少（前期比27.6%減）したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて19億1百万円減少（前期比16.2%減）し、98億58百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億10百万円増加（前期比3.2%増）し、388億91百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が26億57百万円減少（前期比36.0%減）しましたが、利益剰余金が35億36百万円増加（前期比14.5%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.3%から76.1%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7億80百万円増加し、105億10百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は、65億70百万円となりました。(前連結会計年度は54億94百万円の収入)

これは、法人税等の支払による支出が31億30百万円あったものの、税金等調整前当期純利益による収入を78億75百万円計上したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は、43億94百万円となりました。(前連結会計年度は21億3百万円の支出)

これは、有形固定資産の取得による支出が42億86百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は、13億84百万円となりました。(前連結会計年度は7億37百万円の支出)

これは、借入れによる収入が11億30百万円あったものの、借入金の返済による支出が9億82百万円、配当金の支払による支出が14億65百万円あったことが主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	63.9	67.5	75.9	73.3	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	179.1	139.6	246.2	491.0	540.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.7	1.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	87.5	79.6	95.8	340.3	581.2

(注)

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に応じた利益配分を行っており、配当性向は30%を目処としております。

なお、従前は“単体”の当期純利益をベースにしておりましたが、2015年度の配当から、“連結”の当期純利益をベースとしております。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

当期（平成28年3月期）の期末配当は、1株当たり9円を予定しております。

次期（平成29年3月期）の1株当たり配当につきましては、前掲の「次期の見通し」に記載の業績を前提として、中間配当10円、期末配当10円、年間配当20円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①設備投資動向による影響

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響します。特に、半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、半導体デバイスやパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、モーション・コントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③品質に関する影響

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④外国為替の変動による影響

当社グループは、米国に連結子会社2社、中国に連結子会社1社、韓国に連結子会社1社、ドイツに持分法適用関連会社1社を有し、事業における積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、経営成績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務に関する影響

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

① 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

② 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

③ 共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

④ 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社グループは、さらなる成長と事業体質の強化を図るため、長期ビジョン及び平成28年3月期を初年度とした新中期経営計画（2015年～2017年度）を策定しました。当該経営計画期間においては、当社グループの主要3製品（メカトロニクス製品、精密遊星減速装置、波動歯車装置）について、各々の競争力と事業基盤の強化を図り、モーション・コントロール業界でのプレゼンスを向上させる取り組みを実施してまいります。

■長期ビジョン（2020年）

（ありたい姿）

価値ある製品とサービスの提供によって
モーション・コントロール業界において
唯一無二の存在であり続ける

（目指すポジション）

- ・ 独創的な技術で信頼されるアクチュエーターメーカー
- ・ 精密減速装置分野のリーディングカンパニー

■中期経営計画（2015年度～2017年度）

（基本方針と戦略）

① 主要3製品の競争力と事業基盤の強化

【メカトロニクス製品】

- ・課題解決力向上によるニッチトップの地位確立
- ・サービス・販売体制の強化
- ・コア技術の強化による新製品の積極投入

【遊星減速装置】

- ・事業体制の強化による海外市場の攻略
- ・海外市場における販売体制の強化
- ・研究開発体制の拡充

【波動歯車装置】

- ・競争優位の向上と圧倒的なポジションの確立
- ・ロボット用途のさらなる深耕と新規用途の開拓
- ・多様なニーズを満たす新製品の開発と市場投入

② アジア市場における積極的拡販

- ・地域密着体制の整備とブランドの強化・浸透

③ QCDSのあくなき追求による顧客志向型組織の高度化

- ・市場要求を満たす組織能力の引き上げ

④ 持続的な成長を可能とする人材の育成

- ・国際人材、マネジメント人材の育成

（財務目標）

平成30年3月期 連結経営成績（目標）

売上高	：	350億円
営業利益	：	95億円
当期純利益	：	70億円

（3）目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりです。

- ・売上高営業利益率：20%以上
- ・自己資本当期純利益率(ROE)：10%以上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,117,107	12,876,388
受取手形及び売掛金	8,486,611	8,397,678
有価証券	30,678	30,688
商品及び製品	245,302	219,052
仕掛品	786,740	783,955
原材料及び貯蔵品	866,561	904,611
繰延税金資産	508,035	459,309
その他	174,754	251,006
流動資産合計	23,215,791	23,922,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,569,347	6,086,353
減価償却累計額	△3,305,981	△3,384,269
建物及び構築物(純額)	2,263,366	2,702,084
機械装置及び運搬具	5,473,408	6,729,438
減価償却累計額	△2,604,464	△3,197,853
機械装置及び運搬具(純額)	2,868,943	3,531,584
土地	1,023,611	1,023,657
リース資産	527,740	656,831
減価償却累計額	△381,768	△444,356
リース資産(純額)	145,972	212,474
建設仮勘定	65,451	1,644,672
その他	4,026,233	4,359,277
減価償却累計額	△3,247,591	△3,666,424
その他(純額)	778,641	692,853
有形固定資産合計	7,145,987	9,807,326
無形固定資産		
ソフトウェア	169,222	167,803
その他	7,818	14,166
無形固定資産合計	177,041	181,969
投資その他の資産		
投資有価証券	757,963	457,424
関係会社株式	16,956,042	13,166,373
長期貸付金	360,375	-
退職給付に係る資産	1,024,406	1,012,664
繰延税金資産	28,894	29,626
その他	140,440	177,425
貸倒引当金	△365,975	△5,600
投資その他の資産合計	18,902,147	14,837,914
固定資産合計	26,225,177	24,827,209
資産合計	49,440,969	48,749,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,842	2,308,174
短期借入金	130,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	154,668	211,519
リース債務	47,803	54,452
未払法人税等	1,541,906	756,273
賞与引当金	783,801	808,405
役員賞与引当金	165,336	178,152
製品補償損失引当金	60,882	110,859
その他	2,131,996	1,477,057
流動負債合計	7,176,238	5,944,892
固定負債		
長期借入金	460,462	640,718
長期末払金	47,598	51,498
リース債務	101,107	160,338
繰延税金負債	3,508,990	2,540,924
役員退職慰労引当金	348,069	384,550
執行役員退職慰労引当金	57,807	72,535
退職給付に係る負債	59,816	63,351
固定負債合計	4,583,852	3,913,916
負債合計	11,760,090	9,858,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	24,356,267	27,892,368
自己株式	△2,305,055	△2,305,055
株主資本合計	28,865,464	32,401,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,382,214	4,146,969
為替換算調整勘定	781,690	508,205
退職給付に係る調整累計額	214,134	65,289
その他の包括利益累計額合計	7,378,040	4,720,465
非支配株主持分	1,437,374	1,769,060
純資産合計	37,680,878	38,891,091
負債純資産合計	49,440,969	48,749,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,951,062	28,278,413
売上原価	13,829,327	14,992,154
売上総利益	12,121,735	13,286,259
販売費及び一般管理費	5,054,923	5,667,943
営業利益	7,066,812	7,618,315
営業外収益		
受取利息	8,422	8,841
受取配当金	140,337	234,325
持分法による投資利益	299,861	58,635
補助金収入	9,484	5,114
為替差益	18,458	-
貸倒引当金戻入額	-	30,000
その他	35,968	15,859
営業外収益合計	512,532	352,776
営業外費用		
支払利息	5,516	11,125
コミットメントフィー	5,999	6,006
補助金費用	7,957	3,616
為替差損	-	82,476
その他	34,706	38,051
営業外費用合計	54,180	141,276
経常利益	7,525,164	7,829,815
特別利益		
固定資産売却益	3,067	360
投資有価証券売却益	-	1,499
特別利益合計	3,067	1,860
特別損失		
固定資産除却損	13,926	27,725
製品補償損失	44,768	-
特別損失合計	58,695	27,725
税金等調整前当期純利益	7,469,536	7,803,951
法人税、住民税及び事業税	2,555,092	2,283,708
法人税等調整額	28,136	325,240
法人税等合計	2,583,229	2,608,948
当期純利益	4,886,307	5,195,002
非支配株主に帰属する当期純利益	52,707	193,347
親会社株主に帰属する当期純利益	4,833,599	5,001,654

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,886,307	5,195,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,641,723	△2,235,244
為替換算調整勘定	511,141	△38,787
退職給付に係る調整額	69,559	△133,120
持分法適用会社に対する持分相当額	36,156	△262,176
その他の包括利益合計	3,258,581	△2,669,329
包括利益	8,144,888	2,525,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,912,023	2,331,579
非支配株主に係る包括利益	232,865	194,093

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,610,542	5,203,709	20,503,247	△2,304,883	25,012,616
会計方針の変更による累積的影響額			149,118		149,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,610,542	5,203,709	20,652,365	△2,304,883	25,161,734
当期変動額					
剰余金の配当			△1,129,698		△1,129,698
親会社株主に帰属する当期純利益			4,833,599		4,833,599
自己株式の取得				△171	△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,703,901	△171	3,703,730
当期末残高	1,610,542	5,203,709	24,356,267	△2,305,055	28,865,464

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,740,491	425,562	144,575	4,310,629	1,197,644	30,520,889
会計方針の変更による累積的影響額						149,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,740,491	425,562	144,575	4,310,629	1,197,644	30,670,007
当期変動額						
剰余金の配当						△1,129,698
親会社株主に帰属する当期純利益						4,833,599
自己株式の取得						△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,641,723	356,128	69,559	3,067,410	239,729	3,307,140
当期変動額合計	2,641,723	356,128	69,559	3,067,410	239,729	7,010,870
当期末残高	6,382,214	781,690	214,134	7,378,040	1,437,374	37,680,878

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,610,542	5,203,709	24,356,267	△2,305,055	28,865,464
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,610,542	5,203,709	24,356,267	△2,305,055	28,865,464
当期変動額					
剰余金の配当			△1,465,553		△1,465,553
親会社株主に帰属する当期純利益			5,001,654		5,001,654
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,536,101	—	3,536,101
当期末残高	1,610,542	5,203,709	27,892,368	△2,305,055	32,401,565

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,382,214	781,690	214,134	7,378,040	1,437,374	37,680,878
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,382,214	781,690	214,134	7,378,040	1,437,374	37,680,878
当期変動額						
剰余金の配当						△1,465,553
親会社株主に帰属する当期純利益						5,001,654
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,235,244	△273,484	△148,844	△2,657,574	331,686	△2,325,887
当期変動額合計	△2,235,244	△273,484	△148,844	△2,657,574	331,686	1,210,213
当期末残高	4,146,969	508,205	65,289	4,720,465	1,769,060	38,891,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,469,536	7,803,951
減価償却費	1,305,109	1,524,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△30,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,563	△21,666
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36,325	36,481
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,170	14,727
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	50,209	12,816
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	17,182	49,976
受取利息	△8,422	△8,841
受取配当金	△140,337	△234,325
支払利息	5,516	11,125
持分法による投資損益(△は益)	△299,861	△58,635
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,499
固定資産売却損益(△は益)	△3,067	△360
固定資産除却損	13,926	27,725
売上債権の増減額(△は増加)	△1,679,475	65,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	△333,172	△14,833
仕入債務の増減額(△は減少)	348,492	169,124
その他	367,016	△394,281
小計	7,188,712	8,951,024
利息及び配当金の受取額	148,606	243,336
持分法適用会社からの配当金の受取額	195,146	448,029
利息の支払額	△16,144	△11,183
法人税等の支払額	△2,041,202	△3,154,416
法人税等の還付額	19,386	22,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,494,504	6,499,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,878,073	△4,286,826
有形固定資産の売却による収入	7,776	2,387
無形固定資産の取得による支出	△64,330	△72,019
定期預金の預入による支出	△1,708,795	1,500
定期預金の払戻による収入	1,595,000	△2,046,559
敷金及び保証金の差入による支出	△11,079	1,995,979
敷金及び保証金の回収による収入	1,154	△25,763
短期貸付けによる支出	-	7,118
短期貸付金の回収による収入	170	172
長期貸付金の回収による収入	166	-
その他	△45,882	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,103,894	△4,394,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	690,000
短期借入金の返済による支出	△430,000	△780,000
長期借入れによる収入	538,000	440,000
長期借入金の返済による支出	△130,533	△202,893
リース債務の返済による支出	△61,852	△64,405
自己株式の取得による支出	△171	-
配当金の支払額	△1,129,698	△1,465,553
非支配株主からの払込みによる収入	-	106,757
非支配株主への配当金の支払額	△73,420	△108,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737,677	△1,384,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	193,363	△11,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,846,296	708,927
現金及び現金同等物の期首残高	6,883,951	9,730,247
現金及び現金同等物の期末残高	9,730,247	10,439,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	5,593,842	4,918,983

※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：千円)

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	28,902	27,209
土地	33,146	33,146
計	62,048	60,356

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,256	4,021
長期借入金	9,392	5,371
計	14,648	9,392

3 コミットメントライン契約

資金調達の実行性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成26年3月31日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額50億円のコミットメントライン契約(3ヵ年)を締結しております。

また、中期的な運転資金を確保すべく、このコミットメントライン契約を、平成31年3月29日まで期間延長しております。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000,000	5,000,000
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	5,000,000	5,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与手当	1,614,077	1,802,547
役員賞与引当金繰入額	184,329	199,616
退職給付費用	30,443	△ 10,557
役員退職慰労引当金繰入額	35,365	36,481
執行役員退職慰労引当金繰入額	21,170	18,627
研究開発費	1,282,350	1,369,366

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,309,311	1,404,658

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	2,979	360
工具器具備品	87	—
計	3,067	360

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,065	20,730
機械装置	0	4,412
工具器具備品	11,860	2,581
計	13,926	27,725

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,600,221	△3,415,349
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,600,221	△3,415,349
税効果額	△958,497	1,180,104
その他有価証券評価差額金	2,641,723	△2,235,244
為替換算調整勘定		
当期発生額	511,141	△38,787
退職給付に係る調整額		
当期発生額	174,562	△37,409
組替調整額	△83,342	△161,055
税効果調整前	91,220	△198,464
税効果額	△21,660	65,343
退職給付に係る調整額	69,559	△133,120
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	36,156	△262,176
その他の包括利益合計	3,258,581	△2,669,329

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,583,100	63,166,200	—	94,749,300

(注) 発行済株式の数の増加は、平成26年10月1日付株式分割(普通株式1株につき1:3の割合で分割)による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,050,687	2,101,506	—	3,152,193

(注) 自己株式の数の増加は、平成26年10月1日付株式分割(普通株式1株につき1:3の割合で分割)による増加及び単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	457,986	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	671,712	22	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	641,179	7	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,749,300	—	—	94,749,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,152,193	—	—	3,152,193

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	641,179	7	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	824,373	9	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	824,373	9	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	12,117,107	12,876,388
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,678	30,688
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,417,538	△2,467,901
現金及び現金同等物	9,730,247	10,439,174

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	12,116,363	2,716,931	9,399,432
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,116,363	2,716,931	9,399,432
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,116,363	2,716,931	9,399,432

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。
なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	8,701,014	2,716,931	5,984,083
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,701,014	2,716,931	5,984,083
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,701,014	2,716,931	5,984,083

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。
なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度では、職位と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,859,111	1,690,333
会計方針の変更による累積的影響額	△231,190	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,627,920	1,690,333
勤務費用	128,621	128,701
利息費用	9,594	9,963
数理計算上の差異の発生額	2,275	△10,995
退職給付の支払額	△78,079	△88,041
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	1,690,333	1,729,961

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,462,800	2,714,739
期待運用収益	49,255	54,294
数理計算上の差異の発生額	176,838	△48,404
事業主からの拠出額	103,923	110,037
退職給付の支払額	△78,079	△88,041
その他	—	—
年金資産の期末残高	2,714,739	2,742,626

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,690,333	1,729,961
年金資産	△2,714,739	△2,742,626
	△1,024,406	△1,012,664
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,024,406	△1,012,664
退職給付に係る資産	△1,024,406	△1,012,664
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,024,406	△1,012,664

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	128,621	128,701
利息費用	9,594	9,963
期待運用収益	△49,255	△54,294
数理計算上の差異の費用処理額	△83,342	△161,055
過去勤務費用の費用処理額	—	—
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	5,617	△76,685

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務債務	—	—
数理計算上の差異	△91,220	198,464
その他	—	—
合計	△91,220	198,464

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	△315,367	△116,903
合計	△315,367	△116,903

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	71%	70%
株式	26%	27%
現金及び預金	3%	3%
その他	—	—
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.59%	0.59%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	46,807	59,816
退職給付費用	13,009	8,243
退職給付の支払額	—	4,708
制度への拠出額	—	—
その他	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	59,816	63,351

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	59,816	63,351
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,816	63,351
退職給付に係る負債	59,816	63,351
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,816	63,351

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度13,009千円 当連結会計年度8,243千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25,363千円、当連結会計年度31,658千円でありました。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度103,769千円、当連結会計年度88,622千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	126,998	141,419
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	146,473	157,293
差引額	△19,475	△15,874

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.54% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.63% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,774百万円、当連結会計年度21,107百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	110,489	53,210
賞与引当金	257,086	248,180
在庫評価損	11,375	8,436
未実現棚卸資産売却益	72,829	88,756
未払社会保険料	27,878	26,654
その他	28,375	34,069
繰延税金資産(流動)合計	508,035	459,309
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	5,654	6,302
退職給付に係る負債	14,431	15,759
その他	8,808	7,564
繰延税金資産(固定)合計	28,894	29,626
繰延税金負債(固定)		
役員退職慰労引当金	117,057	122,256
ゴルフ会員権評価損	6,034	5,771
投資有価証券評価損	136,420	38,371
貸倒引当金	115,680	—
執行役員退職慰労引当金	22,854	27,576
その他有価証券評価差額金	△2,944,975	△1,768,022
外国関係会社未分配利益	△462,896	△511,462
退職給付に係る資産	△336,694	△310,887
その他	△162,470	△144,526
繰延税金負債(固定)合計	△3,508,990	△2,540,924

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは32.8%、平成29年4月1日以降のものについては32.1%から、30.7%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が78,164千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,249千円、その他有価証券評価差額金額が83,777千円、退職給付に係る調整累計額が1,636千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である持分法適用関連会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,534,000	3,417,062	—	25,951,062	—	25,951,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,216,907	—	—	1,216,907	△1,216,907	—
計	23,750,907	3,417,062	—	27,167,970	△1,216,907	25,951,062
セグメント利益	8,075,875	364,930	279,270	8,720,077	△1,194,912	7,525,164
セグメント資産	20,073,607	3,978,428	5,468,039	29,520,076	19,920,892	49,440,969
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	125,802	—	5,468,039	5,593,842	—	5,593,842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,294,270	181,457	—	2,475,727	—	2,475,727

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,194,912千円には、セグメント間取引消去△194,466千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,000,446千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。

- 4 セグメント資産の調整額19,920,892千円には、セグメント間消去△458,356千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額20,379,249千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,428,225	4,850,188	—	28,278,413	—	28,278,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,592,253	—	—	1,592,253	△1,592,253	—
計	25,020,478	4,850,188	—	29,870,667	△1,592,253	28,278,413
セグメント利益	8,570,248	786,260	51,176	9,407,685	△1,577,870	7,829,815
セグメント資産	22,730,785	4,607,263	4,785,721	32,123,770	16,626,130	48,749,900
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	133,262	—	4,785,721	4,918,983	—	4,918,983
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,524,652	197,519	—	2,722,171	—	2,722,171

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,577,870千円には、セグメント間取引消去△488,397千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,089,472千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント資産の調整額16,626,130千円には、セグメント間消去△439,388千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額17,065,519千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	395.68円	405.28円

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	52.77円	54.60円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,833,599	5,001,654
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,833,599	5,001,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	91,597,135	91,597,107

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前期比（%）
日本	減速装置	20,485,144	3.1
	メカトロニクス製品	4,969,414	25.6
北米	減速装置	1,961,816	42.0
	メカトロニクス製品	1,009,156	41.0
合 計		28,425,532	9.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）	前期比（%）	受注残高（千円）	前期比（%）
日本	減速装置	18,608,230	△8.1	3,436,877	△18.7
	メカトロニクス製品	4,206,085	24.0	612,191	35.6
北米	減速装置	2,765,239	13.8	965,185	△18.3
	メカトロニクス製品	2,035,342	43.5	495,931	51.1
合 計		27,614,897	0.5	5,510,185	△10.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

③ 販売実績

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前期比（%）
日本	減速装置	19,379,849	0.9
	メカトロニクス製品	4,048,375	21.4
北米	減速装置	2,982,970	41.8
	メカトロニクス製品	1,867,217	42.2
合 計		28,278,413	9.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（%）
株式会社羽根田商会	3,899,892	13.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。
5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,174,963	4,850,188	4,170,981	11,196,133
II 連結売上高(千円)	—	—	—	28,278,413
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.7	17.2	14.7	39.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州……ドイツ (2) 北米……米国 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。